

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月25日

【事業年度】 第102期(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菱沼捷二

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 富井裕次

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 富井裕次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高	(百万円)	34,620	13,384	32,688	42,409	32,167
経常利益	(百万円)	619	6,474	1,131	825	1,774
当期純利益	(百万円)	715	6,651	1,151	895	1,752
包括利益	(百万円)				908	1,899
純資産額	(百万円)	25,453	18,326	17,012	17,917	16,014
総資産額	(百万円)	41,617	37,321	39,796	39,261	34,254
1株当たり純資産額	(円)	376.80	271.08	250.79	263.80	235.45
1株当たり当期純利益	(円)	11.19	104.04	18.00	14.01	27.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	57.89	46.43	40.29	42.95	43.94
自己資本利益率	(%)				5.44	
株価収益率	(倍)				9.64	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,081	4,697	1,050	755	412
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,237	1,359	371	1,464	1,518
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	277	4,960	2,777	1,134	1,018
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	16,069	14,972	12,899	11,057	10,169
従業員数	(名)	1,252	1,225	1,291	1,282	1,260

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。
 2 経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益の 印は損失を示している。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。
 4 自己資本利益率については、第98期、第99期、第100期及び第102期は当期純損失を計上しているため記載していない。
 5 株価収益率については、第98期、第99期、第100期及び第102期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。
 6 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高	(百万円)	33,609	12,639	31,843	41,234	31,039
経常利益	(百万円)	511	5,866	1,141	613	1,553
当期純利益	(百万円)	596	6,076	1,166	781	1,589
資本金	(百万円)	12,316	12,316	12,316	12,316	12,316
発行済株式総数	(株)	68,075,552	68,075,552	68,075,552	68,075,552	68,075,552
純資産額	(百万円)	23,011	16,825	15,515	16,233	14,586
総資産額	(百万円)	38,970	35,380	38,456	37,348	32,268
1株当たり純資産額	(円)	359.88	263.18	242.70	253.96	228.19
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	1.50 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益	(円)	9.33	95.04	18.25	12.22	24.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	59.05	47.55	40.35	43.47	45.20
自己資本利益率	(%)				4.92	
株価収益率	(倍)				11.05	
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	966	952	1,003	981	959

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。
2 経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益の 印は損失を示している。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。
4 自己資本利益率については、第98期、第99期、第100期及び第102期は当期純損失を計上しているため記載していない。
5 株価収益率及び配当性向については、第98期、第99期、第100期及び第102期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。
6 従業員数は就業人員数である。

2 【沿革】

- 明治42年3月 金沢市茨木町において創業。絹、人絹織機の製造を開始。
- 昭和14年12月 現本店所在地に資本金250万円をもって津田駒工業株式会社を設立。
- 昭和25年8月 絹、人絹及び合成繊維用の自動織機の製造を開始。
- 昭和27年7月 サイジングマシン等の製造を開始。
- 昭和36年10月 東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第二部に上場。
- 昭和38年1月 津田駒代行株式会社を設立。
- 昭和41年2月 ツダコマ運輸株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和43年3月 NC円テーブル、NC割出台の製造を開始。
- 昭和43年4月 東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部銘柄に指定。
- 昭和43年8月 レピアルームの製造を開始。
- 昭和46年8月 石川県松任市に鑄造工場を新設。
- 昭和47年1月 決算期を年1回(11月30日)に変更。
- 昭和51年9月 パレットマガジン、パレットチェンジャの製造を開始。
- 昭和51年11月 ツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和51年12月 ウォータジェットルームの製造を開始。
- 昭和52年9月 エアジェットルームの製造を開始。
- 昭和60年4月 本社工場に本社ビル「本館」を建設。
- 平成3年4月 石川県野々市町に工機工場を新設。
- 平成4年1月 共和電機工業株式会社を子会社化(現・連結子会社)。
- 平成14年8月 津田駒金属模具(上海)有限公司を設立。
(現・津田駒機械設備(上海)有限公司)
- 平成16年6月 津田駒代行株式会社とツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社を合併。
(存続会社はツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社)
- 平成18年6月 ツダコマテクノサポート株式会社を設立。
- 平成20年5月 株式会社豊田自動織機との共同出資で株式会社T-Tech Japan(現・連結子会社)を設立。
- 平成22年12月 津田駒機械製造(常熟)有限公司を設立。
- 平成23年3月 TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITEDを設立。
- 平成23年4月 ふぁみーゆツダコマ株式会社を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社9社で構成され、繊維機械及び工作用機器の製造、販売を主な事業内容としている。当社グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりである。

なお、以下の繊維機械事業、工作機械関連事業の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一の区分である。

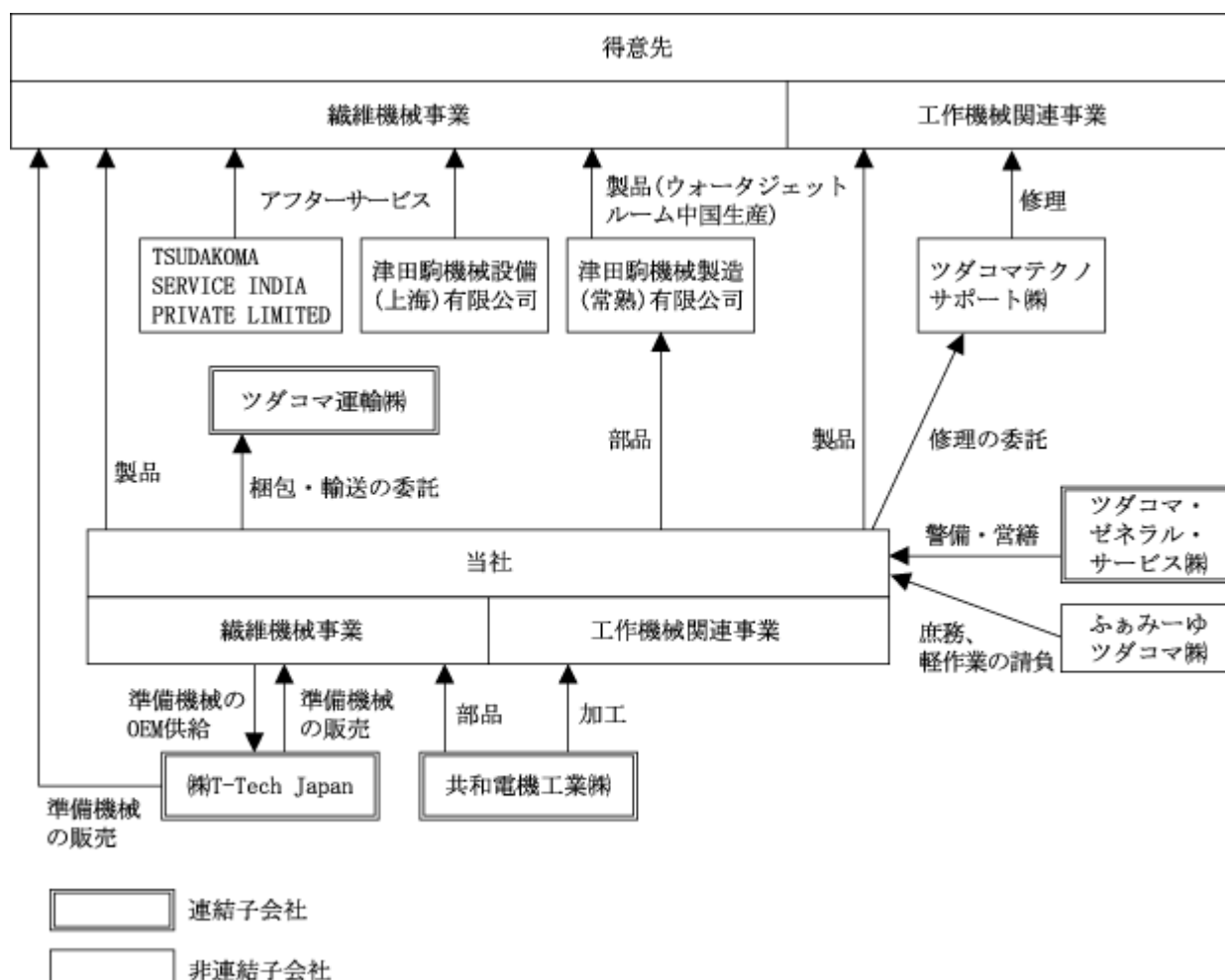
繊維機械事業

繊維機械等.....当社が製造販売している。なお、製造については、電装部品の一部を共和電機工業(株)に委託している。
津田駒機械設備(上海)有限公司及びTSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITEDはアフターサービスを行っている。
津田駒機械製造(常熟)有限公司はウォータージェットルームの一部機種について、中国での製造・販売を行っている。
準備機械については、当社が(株)T-Tech JapanにOEM供給した上で、当社及び(株)T-Tech Japanが販売している。
ツダコマ運輸(株)は当社製品の梱包・運送業務を行っている。
ツダコマ・ゼネラル・サービス(株)は主として当社構内の警備、営繕業務並びに損害保険代理店業務を行っている。
ふぁみーゆツダコマ(株)は当社の庶務、軽作業の請負を行っている。

工作機械関連事業

工作用機器.....当社が製造販売している。なお、一部の製品の製造を共和電機工業(株)に委託している。また、ツダコマテクノサポート(株)には、工作用機器の製品の修理を委託している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 当社は平成24年3月30日開催の取締役会において、当社と中国 経緯紡織機械股? 有限公司との間で、エアジェットルームの製造及び販売等を行う合併会社を設立することについて決議し、平成24年12月に当社出資分61,740,000人民元の払込が完了した。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 共和電機工業(株)	石川県金沢市	50	電機製品並びに電機 機械器具の製造及び 販売	60.0	当社製品の部品製造 役員兼任 有
ツダコマ運輸(株)	石川県金沢市	10	運送業	100.0	当社製品の運送 当社所有建物の賃貸 役員兼任 有
ツダコマ・ゼネラル・サー ビス(株)	石川県金沢市	20	ビルメンテナンス業 保険代行	100.0	当社構内の警備、営繕 及び損害保険代理業務 当社所有建物の賃貸 役員兼任 有
(株)T-Tech Japan	石川県金沢市	100	製織用準備機械の販 売	51.0	同社製品の製造 同社製品の購入 役員兼任 有

(注) 1 上記のうち、特定子会社に該当するものはない。
2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維機械事業	905
工作機械関連事業	298
全社(共通)	57
合計	1,260

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
959	43.4	20.2	5,230,513

(注) 1 従業員数は就業人員であり、当社から関係会社等への出向者18名を含んでいない。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維機械事業	604
工作機械関連事業	298
全社(共通)	57
合計	959

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、労働組合を組織しているのは当社、ツダコマ運輸(株)及び共和電機工業(株)であり、ともにJAMに属している。組合員数は平成24年11月30日現在当社が746名、ツダコマ運輸(株)が25名、共和電機工業(株)が183名である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初には震災からの復興機運や新興諸国の堅調な経済成長に牽引され回復が期待されたものの、後半には長引く円高と欧州の景気後退に伴う新興国経済の成長鈍化の影響、さらには尖閣問題の発生により、輸出産業を中心に急速に不透明感が増してきた。

こうした中、当社グループは受注確保と売上の拡大に注力した。工作機械関連事業は、市場環境の悪化に伴い当初予想を下回る結果となったものの、受注高、売上高ともに前期比増加することができた。しかし、繊維機械事業では、活発な設備投資が続いていた中国市場が欧州経済の悪化の影響を受け、急激に悪化したことから、当初予想を大きく下回る結果となった。

この結果、全体では受注高は28,521百万円（前期比24.3%減）、売上高は32,167百万円（同比24.1%減）と大幅な減少となった。また損益面では、工作機械関連事業は黒字を確保したものの、全体では営業損失1,719百万円（前期は営業利益1,007百万円）、経常損失1,774百万円（前期は経常利益825百万円）、当期純損失1,752百万円（前期は当期純利益895百万円）と、誠に遺憾ながら大きな損失計上となった。セグメント別の状況は下記のとおりである。

繊維機械事業

繊維機械事業の中心市場である中国市場では、期初には前期からの金融引締めの影響が残ったが第2四半期には回復の兆しが見られた。しかし、第3四半期以降は、欧州の景気後退の影響から繊維製品の輸出の減少が顕著となり、繊維機械需要の中心的な要因であった細番手長繊維織物の在庫が拡大したこともあり、繊維機械の設備投資は鈍化の傾向に転じた。加えて尖閣問題が引き金となり第4四半期には商談の停止や銀行融資の停滞が著しくなった。また、欧州通貨安の影響から欧州メーカーとの価格競争が厳しくなった。

こうした環境の悪化に対し、お客さまとコミュニケーションを図り、計画通りの設備投資の実行や新規商談に向けた交渉を重ねたが、成約していた案件についてその実行に及ばず、予定していた売上ができないケースが継続的に発生した。また、新規の受注も低調に推移した。こうした状況は韓国、台湾など他の市場でも発生した。インド市場では堅調なデニム織物用ジェットルームを中心に販売を展開し、政府による繊維産業の設備近代化政策（技術改善基金：TUF 政府による借入金利子補助政策）が進められたことから、拡大を期待したが大きな伸びには至らなかった。一方で、平成24年6月に中国で開催した国際展示会（ITMA ASIA+CITME2012展）では、最新のジェットルームを出展し、高速性、高品質製織性能、使いやすさをアピールし、技術力に対して高い評価をいただいた。

中国子会社である津田駒機械製造（常熟）有限公司でのウォータージェットルーム生産は中国市場の冷え込みの影響を受けたが、製品の品質評価試験で高い評価をいただき、まとまった受注ができた。今後、財務基盤を強化しながら、事業拡大を図っていく。また、エアージェットルームの生産を行なう中国企業との合併会社 経緯津田駒紡織機械（咸陽）有限公司は、平成24年10月31日に営業許可証が交付され、現在、工場の建設を進めている。

鋳造品事業では、繊維機械部品の生産が低調に推移する中で、自動車部品や水道管などに用いる配管継ぎ手などの受注をいただき、製造、販売を行なった。コンポジット機械事業では航空機産業への複合素材の加工装置の販売を図るとともに、一層の技術開発を進め、平成24年11月には石川県次世代産業創造支援事業（炭素繊維）に採択されるなど、事業の拡大に向けた取り組みを強化した。

この結果、繊維機械事業全体では、中国市場の停滞の影響を受け、受注高は21,113百万円（前期比31.1%減）、売上高は24,478百万円（同比32.6%減）と大幅な減少を余儀なくされた。損益面では、営業損失1,007百万円（前期は営業利益2,152百万円）となった。なお、中国向けの売上高は12,268百万円（前期比40.3%減）である。

工作機械関連事業

工作機械関連事業では、幅広い製品ラインアップを活かして、工作機械関連事業の主たる納入先である工作機械業界や自動車産業、電子機器産業などに対して、積極的な販売活動を展開した。

中国市場に対しては、自動車産業や電子機器産業向け製品の販売を強化した。東南アジア市場ではタイやインドネシア、ベトナムなどの市場で2輪車から4輪自動車へのシフトが進み、販売を強化した。米国市場では自動車、航空機、エネルギー、医療などのいわゆる基幹産業の設備投資が好調を維持した。一方、国内市場は自動車産業の海外シフトによる空洞化が影響し、厳しい状況が続いた。また、中国市場では、第4四半期にかけて欧州の景気後退の影響を受けた中国経済の成長鈍化が顕著になりはじめ、急速に受注環境が悪化した。さらに長引く円高とユーロ安により、欧州の競合メーカーとの価格競争が激化した。

こうした環境の中、開発面では、工作機械業界で求められている高精度、高生産性、高付加価値を追求した新製品を開発し、販売拡大を図った。主力製品であるNC円テーブルでは、ボールギアカム駆動という新機構を採用した新製品や高速回転を可能にした新開発のダイレクトドライブモータ内蔵の複合加工用NC円テーブルなどを発表した。

この結果、受注高は7,408百万円（前期比5.5%増）と、円高や厳しい価格競争の影響から当初予想した伸びには至らなかったものの、前期比増加することができた。売上高は7,689百万円（同比26.1%増）と増加した。損益面では営業利益383百万円（前期は営業損失43百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ888百万円減少し10,169百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,420百万円の計上等があったものの、税金等調整前当期純損失1,747百万円の計上等により、マイナス412百万円（前期 プラス755百万円）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、マイナス1,518百万円（前期 マイナス1,464百万円）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出があったものの、短期借入金の借入による収入があったため1,018百万円（前期 マイナス1,134百万円）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
繊維機械事業	22,796	65.9
工作機械関連事業	7,937	140.2
合計	30,733	76.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次の通りである。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
繊維機械事業	21,113	68.9	3,190	48.7
工作機械関連事業	7,408	105.5	1,804	86.5
合計	28,521	75.7	4,994	57.8

(注) 金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
繊維機械事業	24,478	67.4
工作機械関連事業	7,689	126.1
合計	32,167	75.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
丸紅テクマテックス株	19,112	45.1	12,126	37.7

3 金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループの活動分野は主として繊維機械ならびに工作機械産業である。ともに専門性が高い分野であり、最高の技術と品質を強みとして、全世界を市場とした営業を展開している。反面、これらの業界は好不況の波が激しい業界である。また、主たる市場が中国など新興市場にシフトする中で、新興国市場の経済政策に起因する経済変動の影響を大きく受けざるを得ない環境にある。特に売上比率が大きい繊維機械事業の業績変動は当社グループ全体の業績に大きな影響を与える。こうした環境により、有効な経営指標の策定・維持が難しい状況にある。

当社グループは経営の安定を図るため、最新機種の開発や生産拠点の整備などを通して繊維機械事業の規模を維持しつつ、工作機械関連事業やコンポジット機械事業の売上を拡大していくことを中長期の経営戦略としている。工作機械関連事業は幅広い製品ラインアップと多様な業界との交流を通じて、N C円テーブルで培った回転系技術の応用、製品分野の拡大を図っていく。

コンポジット機械事業は航空機産業向けの機械・装置で蓄積した技術・品質を活かし、炭素繊維複合素材の利用拡大が見込まれる自動車産業をはじめさまざまな産業分野に展開していく。平成24年11月には、当社コンポジット機械事業で進めている研究が石川県次世代産業創造支援事業（炭素繊維）に採択された。こうした、実績をきっかけとして部材加工等さらに事業の可能性を拓けていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、輸出比率が高く、為替変動をはじめ国際経済の影響、政治体制・経済政策の変動の影響を強く受けざるを得ない。このような状況から、主に次の要因が当企業グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクと考えている。なお、当該事項は当連結会計年度末（平成24年11月30日）現在において判断したものである。

為替変動リスク

取引相手国との政治的リスク

新興国市場の金融政策リスク

材料・素材価格の変動リスク

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

研究開発については、世界市場での優位性を確保するため、引き続き多様性、高度化するマーケットニーズに応え戦略製品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は1,537百万円である。

当連結会計年度における主な事業の研究開発活動は次のとおりである。

(1) 繊維機械事業

当社が中心となり、中国・上海で開催された国際繊維機械展示会「ITMA ASIA+CITME2012」及びインド・ムンバイにて開催された「ITME2012」において、「スマートエコロジー」をテーマとして、主力機種であるエアジェットルーム、ウォータジェットルームを出展し、好評を得た。

エアジェットルーム「ZAX9100」において、衣料分野での先染め用の自動化、ウール用、デニム用の高品位生産技術、産業資材分野での袋織りエアバック用の高生産性技術、ガラス製織用の高品位生産技術などを導入し市場評価を得た。ウォータジェットルーム「ZW8100」では、新機種としての本格導入を図るとともに、前年より継続して産業資材分野での袋織りエアバックへの研究を継続し、さらには業界初となる製織スピードコントロール技術を展示会に出展し、製織分野の拡大を行った。また、経糸準備機械では好評を博しているフィラメントサイザーでの低張力化を推進するとともに、省エネルギーにも取り組み一定の成果を得た。

繊維機械全般の研究テーマとして「省エネルギー、省人化、省資源」を取り上げ、それぞれの機種において顧客利益を追求する研究開発を進めている。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は1,133百万円である。

(2) 工作機械関連事業

当社が中心となり、主力製品である工作機械旋回軸用の次世代駆動要素として開発を進めてきたボールギヤカム機構を採用した汎用ロータリテーブル「RGシリーズ」の市場投入可能な段階に漕ぎつけた。東京ビッグサイト（東京国際展示場）で開催された日本国際工作機械見本市「JIMTOF2012」に「RG-160/250」の2機種を出展し高速性、高剛性、耐久性を市場に広くアピールした。また、マシニングセンタベースの複合加工機に不可欠な位置決め、連続切削が可能な3000回転DDモータユニットについては、既に数社の工作機械メーカーに採用いただいている。

スピンドル分野においては、工作機械用の主軸ユニットの研究を推進し、自社製ミーリングヘッドへの搭載に留まらず外販可能な技術レベルに到達した。その一方で、小型金型や難削材の微細加工分野向けに開発中であった増速スピンドルの商品化に漕ぎつけ、これもまた「JIMTOF2012」に出展し好評を博した。

開発技術の更なるコア技術化とコストマネージメントを推進し、次代を担う新たな商品展開に向けた開発・改良に注力している。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は404百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、当連結会計年度末(平成24年11月30日)現在の連結財務諸表等に基づいて分析した内容である。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1)当連結会計年度末の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,007百万円減少し34,254百万円となった。主な増減は、仕入債務及び設備投資の決済に伴う現金及び預金の減少や売上高の減少による売上債権の減少によるものである。負債は、前連結会計年度に比べ3,104百万円減少し18,239百万円となった。短期借入金の導入による増加の一方、長期借入金の返済や生産の減少に伴う仕入債務の減少によるものである。純資産は、当期純損失1,752百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ1,902百万円減少し16,014百万円となり、自己資本比率は43.94%となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績は売上高32,167百万円、営業損失1,719百万円、経常損失1,774百万円、当期純損失1,752百万円となった。

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載したとおり、繊維機械事業は中心市場の中国市場の停滞の影響を受け、売上高は前期比32.6%減少の24,478百万円、営業損失は1,007百万円となった。工作機械関連事業については、中国、東南アジア、米国市場で好調を維持でき、売上高は前期比26.1%増加の7,689百万円、営業利益は383百万円となった。

この結果、全体の売上高は前期比24.1%減少の32,167百万円となり、売上原価率は前期比5.1%悪化し92.4%、営業損失は1,719百万円となった。販売費及び一般管理費においては売上減少に伴う荷造運送費等の減少等により前連結会計年度に比べ197百万円減少の4,166百万円となった。営業外収益は前連結会計年度に比べ3百万円減少の74百万円となった。一方、営業外費用は為替差損の計上が少なかった為、前連結会計年度に比べ129百万円減少の129百万円となった。特別利益は固定資産売却益54百万円の計上があり、特別損失は固定資産処分損25百万円、ゴルフ会員権評価損2百万円の計上により、28百万円となっている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社連結グループは、生産設備の増強、既存設備の生産能力増強及び劣化更新等で総額1,281百万円の設備投資を実施した。セグメントごとに示すと、繊維機械事業883百万円、工作機械関連事業398百万円であり、所要資金は自己資金を充当した。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社連結グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成24年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び 本社工場 (石川県金沢市) (注2)	繊維機械 事業	生産設備	1,337	626	647 (86,692)	165	2,777	607
野々市工場 (石川県 野々市市)	工作機械 関連事業	生産設備	1,948	1,167	2,215 (67,593)	53	5,385	294
松任工場 (石川県白山市)	繊維機械 事業	生産設備	405	474	77 (61,606)	26	983	54

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品で建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

2 連結会社以外へ貸与中の土地82百万円(1,306㎡)を含んでいる。

3 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成24年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共和電機 工業(株)	本社工場他 (石川県 金沢市他)	繊維機械 事業	生産設備	526	172	647 (16,749)	16	1,362	239

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品で建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,003,000
計	199,003,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,075,552	68,075,552	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	68,075,552	68,075,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月26日 (注)		68,075		12,316	7,254	3,100

(注) 平成16年2月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

(6) 【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	44	211	50	4	6,173	6,510	
所有株式数(単元)	-	18,155	1,320	7,136	2,589	5	38,548	67,753	322,552
所有株式数の割合(%)	-	26.80	1.95	10.53	3.82	0.01	56.89	100.00	

(注) 1 自己株式4,154,493株は「個人その他」に4,154単元、「単元未満株式の状況」に493株含まれている。
2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津田駒取引先持株会	金沢市野町5丁目18番18号	8,145	11.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,900	5.73
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	2,580	3.79
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	2,320	3.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,833	2.69
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,775	2.61
ツダコマ従業員持株会	金沢市野町5丁目18番18号	1,508	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,129	1.66
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	1,023	1.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	821	1.21
計		25,035	36.78

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりである。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,129千株
2 上記のほか当社所有の自己株式4,154千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.10%)がある。
3 明治安田生命保険相互会社及びその共同保有者である明治安田アセットマネジメント株式会社から平成24年10月22日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況に含めていない。大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。なお、明治安田アセットマネジメント株式会社の株券等保有割合は0.1%以下の保有であるため、共同保有者より除外となっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,016	5.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,154,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,599,000	63,599	同上
単元未満株式	普通株式 322,552		同上
発行済株式総数	68,075,552		
総株主の議決権		63,599	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が493株含まれている。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	4,154,000		4,154,000	6.10
計		4,154,000		4,154,000	6.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,731	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,154,493		4,154,493	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の活動範囲は、設備投資の状況に大きく左右され、また、輸出比率も高いため、業績の変動は避けられない環境にあります。このような業界において、当社は環境の変化に耐え得る健全な財務体質を維持するとともに、事業拡大のための設備投資に備えて内部留保を高めながら株主の皆さまへの安定的な配当を継続できるよう業績の改善に努めております。また、雇用も含めて地域社会への利益還元を行うことが、企業価値向上に重要であると考えております。

当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら損失計上を余儀なくされましたことから、見送りとさせていただきます。

次期の配当につきましては、厳しい経営環境が続きますことから、現時点では未定とさせていただきたいと存じますが、できるだけ早く株主の皆さまのご期待にお応えするため、復配に向けた基盤を整え、業績の建て直しを図って参ります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと事業拡大のための設備投資等に投入していく所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は毎年5月31日）を行うことができる旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高(円)	409	224	194	289	215
最低(円)	71	67	103	125	92

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	24年7月	24年8月	24年9月	24年10月	24年11月
最高(円)	159	168	142	132	121	132
最低(円)	128	126	128	119	92	95

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	中国生産推進 本部本部長	菱 沼 捷 二	昭和17年 1月31日生	昭和39年 4月 平成 8年 6月 10年 2月 12年 9月 13年 7月 16年 2月 16年 7月 16年10月 24年 4月 24年 7月 当社入社 販売部専任部長 取締役就任 販売部長、中国室長 常務取締役就任 専務取締役就任 販売部・技術部担当 代表取締役社長就任(現在) 中国生産推進本部本部長(現在) 津田駒機械製造(常熟)有限公司 董事長(現在)	(注)2	128
代表取締役 専務	繊維機械事業 部長 中国生産推進 本部本部長補 佐	竹 鼻 達 夫	昭和25年 2月 2日生	昭和47年 4月 平成11年 9月 13年 7月 13年11月 16年 2月 17年 2月 17年12月 18年 8月 20年 5月 21年 1月 23年 6月 24年 2月 24年 4月 24年 7月 当社入社 技術部専任部長 執行役員 技術部長 取締役就任 常務取締役就任 技術部・品質保証部担当 技術部長 繊維機械事業統轄責任者 繊維機械販売部長 ㈱T-Tech Japan代表取締役就任 (現在) 繊維機械部長 コンポジット機械部統轄 代表取締役専務就任(現在) 繊維機械事業部長(現在) 中国生産推進本部本部長補佐 (現在) 繊維機械事業部繊維機械技術部長	(注)2	41
常務取締役	総務部長 輸出管理室長	富 井 裕 次	昭和22年11月11日生	昭和45年 4月 平成14年10月 15年 9月 16年 2月 16年 7月 16年10月 17年 2月 17年12月 18年 8月 21年 2月 23年 2月 23年 3月 23年 4月 25年 1月 当社入社 製造部専任部長 販売部専任部長 執行役員 販売部長 中国室長 取締役就任 繊維機械販売部長 総務部長(現在) 常務取締役就任(現在) ツダコマ・ゼネラル・サービス㈱ 代表取締役就任(現在) TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED 代表取締役就任(現在) ふぁみーゆツダコマ㈱代表取締 役就任(現在) 輸出管理室長(現在)	(注)2	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	工作機械関連 事業部長	西野 順一	昭和25年8月18日生	昭和48年4月 平成15年9月 17年2月 17年12月 18年8月 20年2月 20年9月 21年2月 24年2月 24年2月 当社入社 技術部専任部長 執行役員 技術部長 技術部技術第1部長 製造部製造第1部長 取締役就任 製造部長 製造部製造第2部長 製造部製造第1部長 常務取締役就任(現在) 工作機械関連事業部長(現在) ツダコマテクノサポート(株) 代表取締役就任(現在)	(注)2	26
取締役	製造部長 中国生産推進 本部副本部長	中村 進	昭和26年12月30日生	昭和49年4月 平成14年10月 16年2月 17年12月 21年1月 22年7月 24年2月 24年4月 25年2月 当社入社 松任工場長 専任部長 執行役員 製造部製造第3部長 鑄造事業部長 繊維機械部繊維機械調達部長 取締役就任(現在) 製造部長(現在) 中国生産推進本部副本部長(現在) ツダコマ運輸(株)代表取締役就任 (現在)	(注)2	12
取締役	中国生産推進 本部副本部長 津田駒機械製 造(常熟)有限 公司担当	諏訪 満	昭和32年5月2日生	昭和57年4月 平成18年8月 21年2月 24年2月 24年4月 24年7月 当社入社 技術部技術第1部長 執行役員 繊維機械部繊維機械技術部長 取締役就任(現在) 繊維機械事業部繊維機械技術部長 中国生産推進本部副本部長(現在) 津田駒機械製造(常熟)有限公司 担当(現在)	(注)2	6
取締役	新規事業担当	高納 伸宏	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 平成3年7月 5年11月 13年6月 18年6月 24年10月 25年2月 丸紅(株)入社 TEKMAR S.P.A社長就任 MARUBENI TEKMATTEX(THAILAND) CO.,LTD.社長就任 丸紅テクマテックス(株)取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社特別顧問就任 同社退社 当社取締役就任(現在) 新規事業担当(現在)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		越馬進治	昭和28年1月4日生	昭和51年4月 平成11年4月 14年4月 15年12月 16年2月	明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 株式会社整理回収機構へ出向 同社第6事業部 副部長 明治生命保険相互会社 東京第一法人部 財務担当部長 同社退社 当社常勤監査役就任(現在)	(注)3	158
常勤監査役		竹中隆一	昭和27年1月23日生	昭和49年4月 平成14年10月 16年2月 16年7月 17年12月 18年8月 24年4月 25年2月	当社入社 製造部専任部長 執行役員 製造部長 製造部製造第1部長 品質保証部長 中国生産推進本部副本部長 当社常勤監査役就任(現在)	(注)5	1
監査役		梶 富次郎	昭和15年1月5日生	昭和37年4月 39年8月 42年9月 58年10月 平成3年8月 6年2月 22年8月 22年10月	蝶理(株)入社 カジナイロン(株)取締役就任 蝶理(株)退社 カジナイロン(株)、カジレーネ(株)、カジニット(株)、カジソウイング(株)代表取締役社長就任 (株)梶製作所代表取締役社長就任 当社監査役就任(現在) (株)梶製作所代表取締役会長就任(現在) カジナイロン(株)、カジレーネ(株)、カジニット(株)、カジソウイング(株)代表取締役会長就任(現在)	(注)4	5
監査役		八木孝男	昭和16年1月7日生	昭和38年4月 41年8月 41年8月 42年1月 45年10月 平成17年4月 19年2月 22年12月	日本ビクター(株)入社 同社退社 八木縫製所入所 八木産業(株)専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 (株)ヤギコーポレーション代表取締役会長就任 当社監査役就任(現在) (株)ヤギコーポレーション相談役就任(現在)	(注)4	-
計							411

- (注) 1. 監査役 越馬進治、梶富次郎及び八木孝男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の活動分野は、専門性が高く、環境の変化の激しい業界である。経済のグローバル化が進み、製造業における主要な生産拠点および市場が新興国に移行しつつある昨今の経済環境においては、業績の変動要因は、今後一層増加すると考える。

こうした状況の中で当社は、経営の安定と成長過程への移行を図ることを喫緊の課題としている。そのためには、適正なコストのもとで専門的な見地から迅速な意思決定を行い得る体制を構築し、社長、取締役、監査役を中心とする相互監視によって、経営の透明性、法令順守、説明責任を確保することが必要であると考えている。

社外取締役及び社外監査役は、外部からの視点による客観的な経営監視と社会通念に照らした妥当性のある経営の意思決定を行うために有効と考える。また、投資家の利益保護を図る上で、独立性をもった社外役員の確保は有効である。

一方、社外取締役および社外監査役と内部監査・監査役監査・会計監査との間では、適正なコミュニケーションが成立する環境が整備されなければならず、取締役会その他必要に応じた会議等に出席可能な人材であることが要求される。また、業界の特性に適応した状況判断が、経営監視の実効性を確保し、健全な企業利益を実現する上で重要である。

現在、社外監査役を3名選任しているが、実効性が高い社外取締役の適任者があれば、選任を検討していく。

1 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は取締役会設置会社であり監査役会制度を採用している。また、任意の執行役員制度を採用している。

取締役会は取締役6名で構成している。現在、社外取締役は選任していない。当事業年度においては、取締役会は7回開催した。

監査役会は監査役3名で構成している。3名全員が社外監査役の要件を満たすとともに、証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、客観的な見地から経営監視の役割が確保できると判断している。当事業年度においては、監査役会は8回開催した。

執行役員は6名選任しており、専門性を活かして機動的な業務執行を図っている。

また、以下の機関による審議を通して、透明性、適法性などの経営監視機能が果たせると判断している。

なお、平成25年2月開催の第102回定時株主総会において機能強化のため取締役および監査役をそれぞれ1名増員し、提出日現在、取締役は7名、監査役は4名（社外監査役3名）である。また、執行役員は1名減員し5名である。

会社の機関の内容

a. 業務執行にあたっては次の会議を毎月開催している。

経営会議：経営計画、業務執行方針等、経営に関する重要な事項の審議と決定を行う。社長が責任者となり社長、取締役で構成する。

執行役員会議：経営方針に従い業務執行計画を策定し、実行する。社会・経済環境に対応した経営資源の有効な活用、製品開発・販売・生産・調達等、当社の業務執行に関する重要な事項の協議と決定を行う。社長が責任者となり取締役、執行役員で構成する。また、監査役が出席して意見を述べる。

部長会議：顧客の要求事項、事業計画の遂行のため、各部の事業計画および実施状況の報告と各部門間の連携と調整を行う。社長が責任者となり取締役、執行役員、部長、参与で構成する。また、監査役が出席して意見を述べる。

b. 顧問弁護士事務所から必要な助言、指導を受けながら、法的リスクへの対応を行っている。また、海外の事業展開においては、必要に応じて現地等の弁護士事務所と契約を行い、リスク対応を行っている。

内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する、当社取締役会決議の内容は次のとおりである。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「ツダコマ倫理規範」を定め、法令順守と透明性の高い職務執行を企業活動の基本とする。
- ・「取締役会規則」において、重要な意思決定並びに業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、取締役会において決定する。
- ・当社は、経営会議、執行役員会議、部長会議を毎月開催し、取締役及び執行役員による重要な意思決定と業務執行の経過に対して多面的な検討を行なうとともに、相互監視を行なう。
- ・法令違反、人権侵害の内部通報窓口として「ツダコマホットライン規定」を制定し、「ツダコマ法律ホットライン」「ツダコマ人権ホットライン」を設置する。
- ・当社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断、排除する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役及び執行役員の職務の執行並びに意思決定に係る文書並びに情報は、文書管理規程のほか社内規定を整備し、保存及び管理する。取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧できる。

c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・リスク管理に関する基本規定を整備し、事業の継続に関わる重大なリスク並びに個別の業務におけるリスクの管理と対応を迅速に行なう。
- ・全社的なリスクの監視及び全社的対応は総務部が行なう。
- ・各事業・業務部門の担当業務におけるリスクは、当該部門長が責任者となり規程の整備及び徹底、必要な教育を行なう。
- ・取締役、執行役員並びに各部門長は、各々の職務における重大なリスクの把握に努め、発見したときはすみやかに代表取締役に報告する。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は執行役員制度を採用し、代表取締役の業務執行を分担、補佐する。
 - ・ 経営計画および年度計画を実行するため、経営会議、執行役員会議、部長会議を毎月開催し、職務分掌規定に基づき意思決定、業務執行を分担する。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社は、「ツダコマ倫理規範」を定め、法令順守の方針を明記し、当社グループの従業員が法令および社会規範に反することのないよう意識の徹底を図る。
 - ・ 総務部長がコンプライアンス責任者となり、啓蒙活動、教育を実施する。
 - ・ 法令違反、人権侵害の内部通報窓口として「ツダコマホットライン規定」を制定し、「ツダコマ法律ホットライン」「ツダコマ人権ホットライン」を設置する。
- f. 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 子会社の代表者は各子会社の業務の執行状況について、毎月、当社の代表取締役に報告する。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項
- ・ 監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人を監査役室に置く。
- h. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役を補助する使用人の異動に関する事項は、監査役会と総務部長が事前に協議する。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役、執行役員及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には速やかに監査役会に報告しなければならない。
 - ・ 取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
- j. その他監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役は、取締役会、執行役員会議、部長会議のほか、必要に応じて重要な会議に出席することができる。また、代表取締役と監査役は情報交換、意見交換を行なう。

リスク管理体制の整備の状況

内部統制基本方針の規定に基づき、安全に対するリスク管理の一元化と質的向上のために、危機管理・災害対策に関する社内規定を策定し、必要に応じて対策室を設置している。

2 内部監査及び監査役監査

財務報告に係る内部統制監査は、3名で構成する内部統制推進室によって行なっている。業務が法令及び社内規定に準拠して行なわれているか年間計画に基づき監査を行なっている。また、必要に応じて会計監査人並びに常勤監査役と意見交換を行なうとともに、内部監査の結果を執行役員会議で報告している。

当事業年度においては、監査役は3名（全員社外監査役）で、監査役室を設置し、常勤監査役1名、スタッフ1名を置いている。

監査役のうち1名（越馬進治）は、大手生命保険会社、整理回収機構等での経験を有し、異業種での経験を踏まえた見識で客観的な視点から経営監視が可能である。他の2名（梶富次郎、八木孝男）は、地域における繊維関連企業グループの経営者として高い見識を有し、業界の状況にも精通している。また、取締役会への出席が可能で、実質的、客観的な経営監視が可能である。

監査役は提出日現在4名（社外監査役3名）である。

3 社外取締役及び社外監査役

現在、当社は社外監査役を選任している。社外取締役に關しては「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」に示したとおり、適任者があれば積極的に採用を検討していく。一方、平成25年2月開催の第102回定時株主総会において社外より新任取締役に高納伸宏氏を選任した。同氏は新規事業に関する業務執行担当を予定しており、いわゆる社外取締役役員の要件には該当していない。しかし、豊富な企業経営の経験を有し、また海外勤務経験も豊かであるため、グローバルな知見を伴った経営の意思決定、株主利益への貢献、有効な社会的な妥当性の確保ならびに経営監視も担っていただけたと考えている。

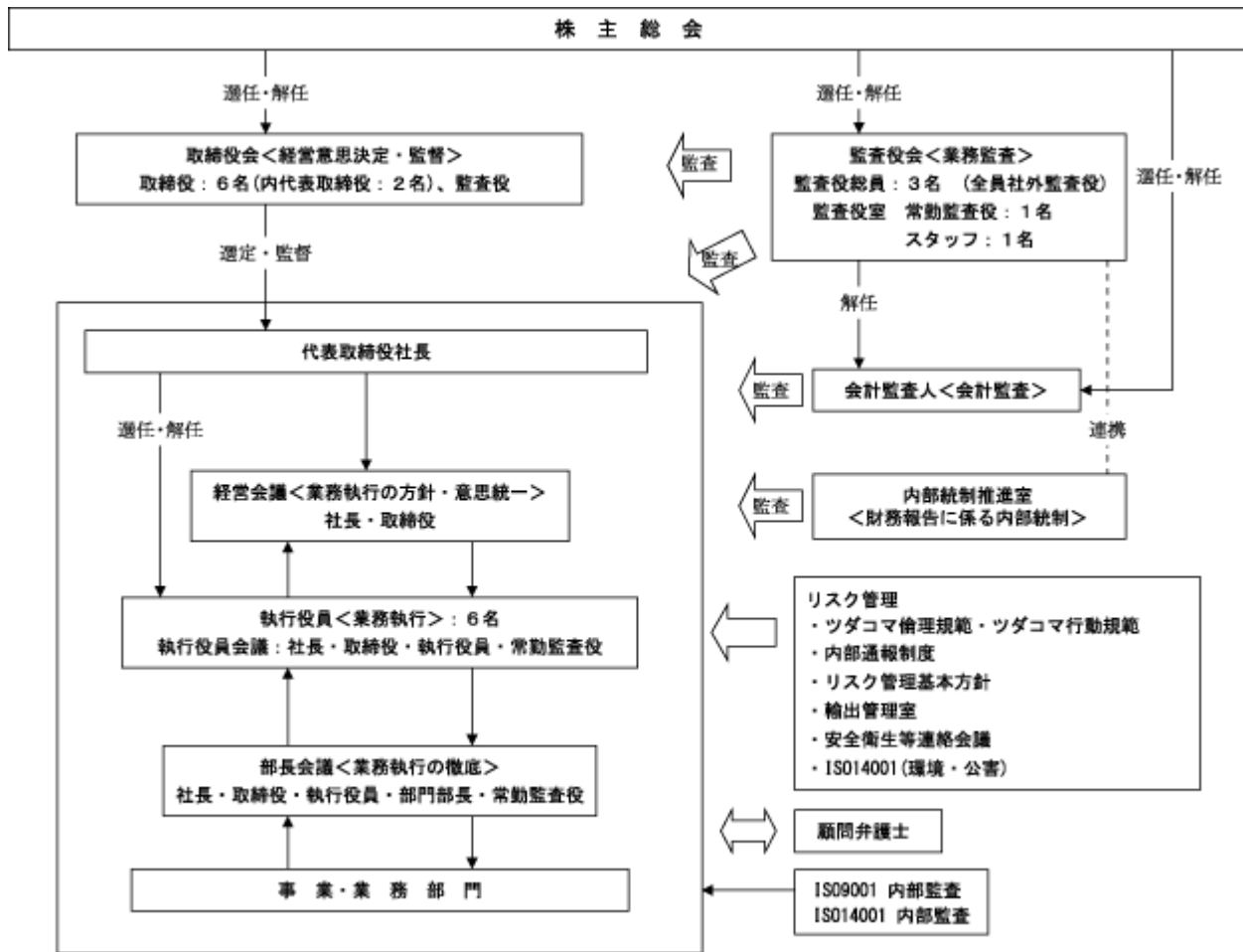
社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めていないが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

社外監査役 越馬進治は明治安田生命保険相互会社の出身者である（平成15年12月退社）。明治安田生命保険相互会社は、当社の発行済株式の5.73%を保有する大株主であり、同社と当社の間で、保険及び金銭借入の取引を行なっているが、いずれの取引も定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役 梶富次郎は、(株)梶製作所及びカジレーネ(株)の代表取締役会長である。当社は(株)梶製作所に当社製品の部品加工等の委託及び当社製品の販売を行なっており、また、カジレーネ(株)に当社製品の販売を行なっているが、いずれの取引も定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役 八木孝男は、(株)ヤギコーポレーションの相談役である。当社は(株)ヤギコーポレーションから同社製品の購入を行なっているが、定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

当社の企業統治の体制、内部監査及び監査役監査の組織並びに内部統制システムの整備の状況は次のとおりである。



(注)提出日現在、取締役は7名（内代表取締役は2名）、監査役は4名、執行役員は5名である。

4 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	134	131	-	-	3	9
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	20	20	-	-	-	3

(注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれていない。

2. 当社はストックオプション制度を採用していない。

3. 当社は役員退職慰労金制度を平成18年2月24日に廃止している。

なお、平成24年2月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対し、取締役の就任の時から平成18年2月24日までの在任期間に対する役員退職慰労金を支給している。

4. 平成24年2月24日開催の定時株主総会終結時をもって退任した取締役3名を含めている。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要性が乏しいため、記載していない。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は昭和60年2月27日開催の定時株主総会において月額30百万円(但し使用人兼務取締役の使用人給与相当額を除く。)と決議している。

監査役の報酬限度額は昭和60年2月27日開催の定時株主総会において月額5百万円と決議している。

5 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,234百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,390,000	356	相互の関係維持のため
(株)北國銀行	1,111,000	314	相互の関係維持のため
(株)ミツウロコ	150,000	69	相互の関係維持のため
日本毛織(株)	100,000	55	相互の関係維持のため
(株)山善	81,000	43	相互の関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	128,000	41	相互の関係維持のため
(株)ニイタカ	46,090	40	相互の関係維持のため
三谷産業(株)	271,000	39	相互の関係維持のため
(株)ナナオ	26,300	39	相互の関係維持のため
澁谷工業(株)	51,000	39	相互の関係維持のため
オークマ(株)	66,000	37	相互の関係維持のため
大阪機工(株)	419,000	37	相互の関係維持のため
三菱電機(株)	50,000	35	相互の関係維持のため
(株)トミタ	70,443	31	相互の関係維持のため
サカイオーベックス(株)	282,000	30	相互の関係維持のため
ヤマトインターナショナル(株)	55,000	19	相互の関係維持のため
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	17	相互の関係維持のため
杉本商事(株)	11,500	7	相互の関係維持のため
日本ペイント(株)	10,000	5	相互の関係維持のため
(株)明電舎	20,000	5	相互の関係維持のため
福島印刷(株)	10,000	2	相互の関係維持のため

(注)上記のうち上位2銘柄以外は、貸借対照表上計上額が資本金額の100分の1以下であるが、全21銘柄について記載している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	1,111,000	335	相互の関係維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,390,000	274	相互の関係維持のため
(株)ミツウロコ	150,000	69	相互の関係維持のため
日本毛織(株)	100,000	55	相互の関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	128,000	48	相互の関係維持のため
(株)山善	81,000	45	相互の関係維持のため
澁谷工業(株)	51,000	45	相互の関係維持のため
(株)ニイタカ	46,090	42	相互の関係維持のため
大阪機工(株)	419,000	41	相互の関係維持のため
三谷産業(株)	271,000	39	相互の関係維持のため
(株)ナナオ	26,300	33	相互の関係維持のため
サカイオーベックス(株)	282,000	32	相互の関係維持のため
三菱電機(株)	50,000	32	相互の関係維持のため
オークマ(株)	66,000	31	相互の関係維持のため
(株)トミタ	71,816	28	相互の関係維持のため
ヤマトインターナショナル(株)	55,000	19	相互の関係維持のため
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	16	相互の関係維持のため
杉本商事(株)	11,500	8	相互の関係維持のため
日本ペイント(株)	10,000	6	相互の関係維持のため
(株)明電舎	20,000	5	相互の関係維持のため
福島印刷(株)	10,000	3	相互の関係維持のため

(注)上記のうち上位2銘柄以外は、貸借対照表上計上額が資本金額の100分の1以下であるが、全21銘柄について記載している。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

6 会計監査の状況

会計監査は会計監査人である仰星監査法人の監査を受け、適正な会計処理に努めている。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、向山典佐氏、深井克志氏の2名および補助者7名（公認会計士3名、公認会計士試験合格者4名）である。

公認会計士 向山典佐氏及び深井克志氏の継続監査年数については、両氏とも7年以内であるため、記載を省略している。

7 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、定款において、社外取締役、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めているが、提出日現在、社外監査役との間で責任限定契約を締結していない。（現在、社外取締役はいない。）

8 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めている。

当社の取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

9 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、以下について取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取得することができる旨

取締役及び監査役に有能な人材の招聘を容易にし、それぞれが期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合は、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除する旨

機動的な配当政策を遂行できるよう、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨

10 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24		24	0
連結子会社				
計	24		24	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、再生エネルギーの固定価格買取制度の賦課金の減免申請に関する報告書作成業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、当社の事業規模等から監査日数等を勘案し、当社の監査役会の同意の上、監査報酬額を決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)及び事業年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、仰星監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行って、会計基準等の内容を適切に把握している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,398	10,299
受取手形及び売掛金	10,723	7,120
製品	1,070	1,141
仕掛品	2,429	1,924
原材料及び貯蔵品	519	631
繰延税金資産	216	151
その他	203	142
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	26,548	21,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 17,410	3 17,602
減価償却累計額	12,918	13,272
建物及び構築物（純額）	4,492	4,329
機械装置及び運搬具	3 18,721	3 18,993
減価償却累計額	16,247	16,541
機械装置及び運搬具（純額）	2,474	2,451
土地	3 3,677	3 3,766
その他	6,472	6,585
減価償却累計額	6,141	6,320
その他（純額）	330	265
有形固定資産合計	10,974	10,813
無形固定資産	73	62
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,534	1 1,803
その他	545	613
貸倒引当金	414	439
投資その他の資産合計	1,664	1,977
固定資産合計	12,712	12,853
資産合計	39,261	34,254

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,586	1,994
短期借入金	3 4,269	3 6,193
未払法人税等	82	32
未払金	5,924	3,864
受注損失引当金	11	19
その他	1,739	1,382
流動負債合計	15,615	13,485
固定負債		
長期借入金	3 1,376	3 474
退職給付引当金	4,281	4,211
役員退職慰労引当金	31	28
環境対策引当金	39	39
固定負債合計	5,729	4,753
負債合計	21,344	18,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	10,354	5,469
利益剰余金	4,250	1,117
自己株式	1,236	1,237
株主資本合計	17,184	15,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	379
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	321	381
少数株主持分	1,054	964
純資産合計	17,917	16,014
負債純資産合計	39,261	34,254

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	42,409	32,167
売上原価	1 37,037	1 29,720
売上総利益	5,371	2,447
販売費及び一般管理費	2 4,364	2 4,166
営業利益又は営業損失()	1,007	1,719
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	30	31
雑収入	44	41
営業外収益合計	77	74
営業外費用		
支払利息	98	89
為替差損	150	29
雑支出	9	10
営業外費用合計	258	129
経常利益又は経常損失()	825	1,774
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 54
貸倒引当金戻入額	6	-
特別利益合計	9	54
特別損失		
固定資産処分損	5 25	5 25
ゴルフ会員権評価損	-	2
貸倒引当金繰入額	0	-
減損損失	0	-
特別損失合計	27	28
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	808	1,747
法人税、住民税及び事業税	47	25
法人税等調整額	212	65
法人税等合計	164	90
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	973	1,838
少数株主利益又は少数株主損失()	78	86
当期純利益又は当期純損失()	895	1,752

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	973	1,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	60
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益合計	65	61
包括利益	908	1,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	831	1,812
少数株主に係る包括利益	76	87

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,316	12,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,316	12,316
資本剰余金		
当期首残高	10,354	10,354
当期変動額		
欠損填補	-	4,884
当期変動額合計	-	4,884
当期末残高	10,354	5,469
利益剰余金		
当期首残高	5,145	4,250
当期変動額		
欠損填補	-	4,884
当期純利益又は当期純損失()	895	1,752
当期変動額合計	895	3,132
当期末残高	4,250	1,117
自己株式		
当期首残高	1,236	1,236
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,236	1,237
株主資本合計		
当期首残高	16,289	17,184
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	895	1,752
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	894	1,752
当期末残高	17,184	15,431

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	256	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	58
当期変動額合計	64	58
当期末残高	321	379
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	257	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	59
当期変動額合計	64	59
当期末残高	321	381
少数株主持分		
当期首残高	979	1,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	90
当期変動額合計	74	90
当期末残高	1,054	964
純資産合計		
当期首残高	17,012	17,917
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	895	1,752
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	150
当期変動額合計	905	1,902
当期末残高	17,917	16,014

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	808	1,747
減価償却費	1,226	1,420
減損損失	0	-
受取利息及び受取配当金	32	32
支払利息	98	89
売上債権の増減額(は増加)	517	3,521
たな卸資産の増減額(は増加)	111	334
仕入債務の増減額(は減少)	543	3,648
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	67	70
その他	140	200
小計	843	310
利息及び配当金の受取額	33	32
利息の支払額	94	85
法人税等の支払額	26	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	755	412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	49	209
有形固定資産の取得による支出	1,487	1,411
有形固定資産の売却による収入	-	68
投資有価証券の取得による支出	12	11
子会社株式の取得による支出	23	318
その他	9	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,464	1,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	3,000
長期借入金の返済による支出	1,129	1,978
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1	-
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,134	1,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	24
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,841	888
現金及び現金同等物の期首残高	12,899	11,057
現金及び現金同等物の期末残高	11,057	10,169

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

共和電機工業(株)

ツダコマ運輸(株)

ツダコマ・ゼネラル・サービス(株)

(株)T-Tech Japan

非連結子会社の名称等

津田駒機械設備(上海)有限公司

ツダコマテクノサポート(株)

津田駒機械製造(常熟)有限公司

TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

ふぁみーゆツダコマ株式会社

連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

津田駒機械設備(上海)有限公司

ツダコマテクノサポート(株)

津田駒機械製造(常熟)有限公司

TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

ふぁみーゆツダコマ株式会社

持分法を適用しない理由

非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品、仕掛品...主として個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

半製品、原材料、貯蔵品...主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上している。

八 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

二 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

なお、役員退職慰労金に関する内規を廃止したので、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額である。

ホ 環境対策引当金

主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金の利息

八 ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、輸出入に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っている。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針である。

二 ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資である。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

【会計方針の変更】

該当事項はない。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

1 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っている。

2 適用予定日

平成25年12月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用予定である。

3 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」に表示していた9百万円は、「雑収入」として組み替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券(株式)	198百万円	516百万円

2 保証債務

該当事項はない。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
建物及び構築物	2,525(1,658)百万円	2,478(1,685)百万円
機械装置及び運搬具	410(410)	318(318)
土地	2,049(248)	2,049(248)
計	4,985(2,317)	4,846(2,252)

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	970(970)百万円	860(860)百万円
長期借入金	1,235(1,235)	375(375)
計	2,205(2,205)	1,235(1,235)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上原価	103百万円	47百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
荷造運送費	815百万円	660百万円
給料及び手当	921	915
賞与	265	234
退職給付費用	174	166
旅費交通費	390	412
貸倒引当金繰入額	-	24

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	1,576百万円	1,537百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
機械装置及び運搬具	2百万円	3百万円
土地	-	51
計	2百万円	54百万円

- 5 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	12百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	10	4
その他	2	2
計	25百万円	25百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	60百万円
組替調整額	-
税効果調整前	60百万円
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	60百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	1百万円
組替調整額	-
税効果調整前	1百万円
税効果額	-
繰延ヘッジ損益	1百万円

その他の包括利益合計	61百万円
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,075,552			68,075,552

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,149,311	3,451		4,152,762

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加3,451株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,075,552			68,075,552

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,152,762	1,731		4,154,493

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加1,731株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	11,398百万円	10,299百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	340	130
現金及び現金同等物	11,057	10,169

(リース取引関係)

該当事項はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入によっている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った与信管理によりリスク低減を図っている。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価の把握を行っている。営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は1年以内の支払期日である。借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は長期運転資金または設備投資に係る資金調達である。長期借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクの一部に対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、一定の社内ルールに従って実行、管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成23年11月30日）

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,398	11,398	
(2) 受取手形及び売掛金	10,723	10,723	
(3) 投資有価証券	1,316	1,316	
資産計	23,437	23,437	
(4) 支払手形及び買掛金	3,586	3,586	
(5) 未払金	5,924	5,924	
(6) 短期借入金	2,200	2,200	
(7) 長期借入金(1)	3,446	3,459	13
負債計	15,158	15,171	13
デリバティブ取引(2)	0	0	

(1)長期借入金に記載された金額には1年内返済予定の長期借入金が含まれている。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,299	10,299	
(2) 受取手形及び売掛金	7,120	7,120	
(3) 投資有価証券	1,267	1,267	
資産計	18,688	18,688	
(4) 支払手形及び買掛金	1,994	1,994	
(5) 未払金	3,864	3,864	
(6) 短期借入金	5,200	5,200	
(7) 長期借入金(1)	1,468	1,473	4
負債計	12,527	12,532	4
デリバティブ取引(2)	(1)	(1)	

(1)長期借入金に記載された金額には1年内返済予定の長期借入金が含まれている。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年11月30日	平成24年11月30日
非上場株式	19	19
子会社株式	198	516

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年11月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	11,398			
受取手形及び売掛金	10,723			
合計	22,121			

当連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,299			
受取手形及び売掛金	7,120			
合計	17,420			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	286	166	119
小計	286	166	119
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,020	1,463	442
その他	8	11	2
小計	1,029	1,475	445
合計	1,316	1,641	325

当連結会計年度(平成24年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	263	154	109
小計	263	154	109
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	985	1,477	491
その他	18	21	3
小計	1,004	1,499	494
合計	1,267	1,653	385

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金基金制度、確定給付企業年金制度を設けている。また、当社では従業員の退職に際し、割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
退職給付債務(百万円)	9,221	8,862
年金資産(百万円)	3,537	3,715
未積立退職給付債務(+)(百万円)	5,683	5,147
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	485	363
未認識数理計算上の差異(百万円)	916	571
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)		
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)(百万円)	4,281	4,211
前払年金費用(百万円)		
退職給付引当金(-)(百万円)	4,281	4,211

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
勤務費用(百万円)	413	411
利息費用(百万円)	179	176
期待運用収益(百万円)	71	66
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	121	121
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	275	184
過去勤務債務の費用処理額(百万円)		
退職給付費用(+ + + + +)(百万円)	918	826

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」及び「会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
2.0% (期首設定は2.0%)	2.0% (期首設定は2.0%)

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
2.0%	2.0%

過去勤務債務の額の処理年数

数理計算上の差異の処理年数

10年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

会計基準変更時差異の処理年数

主として15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	3,204百万円	3,418百万円
退職給付引当金	1,713	1,469
賞与引当金	295	223
減損損失	239	207
貸倒引当金	170	157
その他	372	374
繰延税金資産小計	5,996	5,851
評価性引当額	5,779	5,700
繰延税金資産合計	216	151
繰延税金資産の純額	216	151

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
流動資産 繰延税金資産	216百万円	151百万円
固定資産 繰延税金資産	-	-
流動負債 繰延税金負債	-	-
固定負債 繰延税金負債	-	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	-
住民税均等割等	1.8	-
繰越欠損金当期控除額	38.8	-
評価性引当額の増減	25.7	-
その他	0.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4	-

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来40.0%から平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.0%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.0%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は12百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

（企業結合等関係）

該当事項はない。

（資産除去債務関係）

該当事項はない。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社は製品及びサービスの類似性を基準とした事業部門を設置し、包括的な戦略を立案しており、子会社は子会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社の事業部門を基礎とし、製品およびサービスの類似性を勘案し、「繊維機械事業」、「工作機械関連事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

報告セグメントの名称	主な事業内容
繊維機械事業	織機、準備機、繊維機械部品装置などの製造および販売
工作機械関連事業	工作機械アタッチメント、その他の機器などの製造および販売

なお、当連結会計年度より、従来の「工作用機器事業」について「工作機械関連事業」へ名称を変更している。当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はない。これに伴い、前連結会計年度についても、当連結会計年度と同様に「工作機械関連事業」と記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,310	6,098	42,409	-	42,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	634	-	634	634	-
計	36,945	6,098	43,043	634	42,409
セグメント利益又は損失()	2,152	43	2,109	1,102	1,007
セグメント資産	17,714	9,156	26,870	12,390	39,261
その他の項目					
減価償却費	890	335	1,226	-	1,226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	653	1,188	1,841	-	1,841

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 1,102百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産12,390百万円である。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,478	7,689	32,167	-	32,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	725	-	725	725	-
計	25,203	7,689	32,893	725	32,167
セグメント利益又は損失()	1,007	383	624	1,095	1,719
セグメント資産	12,605	9,542	22,148	12,106	34,254
その他の項目					
減価償却費	898	521	1,420	-	1,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	883	398	1,281	-	1,281

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 1,095百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産12,106百万円である。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
8,118	32,702	1,047	383	155	42,409

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅テクマテックス㈱	19,112	繊維機械事業

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
8,476	21,365	1,248	446	629	32,167

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅テクマテックス㈱	12,126	繊維機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維機械事業 (注)	工作機械 関連事業	計		
減損損失	0	-	0	-	0

(注) 繊維機械事業の金額は、当社で保有する遊休不動産である。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱梶製作所	石川県かほく市高松町	20	機械製造業	(所有)なし (被所有)直接 0.1 間接 なし	当社の外注先役員の兼任	当社製品の加工	445	支払手形及び買掛金 未払金	37 84
	カジレーネ㈱	石川県かほく市高松町	25	織物製造業	(所有)なし (被所有)なし	当社の得意先役員の兼任	当社製品の販売	153	受取手形及び売掛金	77

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 (1) ㈱梶製作所に対する当社製品の加工等の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉のうえ決定している。
 (2) カジレーネ㈱に対する当社製品の販売の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格をもとにし、交渉のうえ決定している。
 3 ㈱梶製作所は、当社監査役梶富次郎及びその近親者が議決権の98%を直接保有している。
 4 カジレーネ㈱は、当社監査役梶富次郎及びその近親者が議決権の62%を直接保有している。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱梶製作所	石川県かほく市高松町	20	機械製造業	(所有)なし (被所有)直接 0.1 間接 なし	当社の外注先役員の兼任	当社製品の加工	329	支払手形及び買掛金 未払金	10 48

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 ㈱梶製作所に対する当社製品の加工等の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉のうえ決定している。
 3 ㈱梶製作所は、当社監査役梶富次郎及びその近親者が議決権の98%を直接保有している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	263.80円	235.45円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失金額()	14.01円	27.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
純資産額(百万円)	17,917	16,014
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,862	15,050
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,054	964
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	63,922,790	63,921,059

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	895	1,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	895	1,752
普通株式の期中平均株式数(株)	63,924,104	63,921,877

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200	5,200	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,069	993	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,376	474	1.6	平成25年12月10日～ 平成27年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債	76	71	0.0	
計	5,723	6,739		

- (注) 1 平均利率は借入金および其他有利子負債の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 其他有利子負債は預り保証金である。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	450	24		

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,293	16,605	26,651	32,167
税金等調整前四半期 (当期)純損失() (百万円)	169	666	727	1,747
四半期(当期)純損失 () (百万円)	178	651	767	1,752
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	2.80	10.20	12.01	27.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失() (円)	2.80	7.40	1.82	15.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,368	9,003
受取手形	4,069	2,693
売掛金	2 7,190	2 4,189
製品	1,070	1,137
仕掛品	2,077	1,681
原材料及び貯蔵品	349	495
前渡金	10	1
前払費用	19	19
繰延税金資産	196	148
その他	166	97
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	24,508	19,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 15,187	1 15,333
減価償却累計額	11,338	11,634
建物（純額）	3,849	3,699
構築物	1,247	1,254
減価償却累計額	1,140	1,161
構築物（純額）	106	92
機械及び装置	1 17,810	1 17,999
減価償却累計額	15,460	15,757
機械及び装置（純額）	2,350	2,241
車両運搬具	286	291
減価償却累計額	267	263
車両運搬具（純額）	18	27
工具、器具及び備品	6,278	6,392
減価償却累計額	5,971	6,146
工具、器具及び備品（純額）	306	245
土地	1 3,125	1 3,118
有形固定資産合計	9,757	9,425
無形固定資産		
特許権	6	4
ソフトウェア	28	22
電話加入権	5	5
その他	22	20
無形固定資産合計	63	53

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,298	1,253
関係会社株式	1,616	1,934
固定化営業債権	402	427
長期前払費用	4	3
その他	110	152
貸倒引当金	412	438
投資その他の資産合計	3,019	3,333
固定資産合計	12,840	12,812
資産合計	37,348	32,268
負債の部		
流動負債		
支払手形	396	279
買掛金	2,305	1,224
短期借入金	4,170	6,060
未払金	7,240	4,397
未払費用	956	942
未払法人税等	52	26
前受金	206	149
預り金	120	115
受注損失引当金	11	19
設備関係支払手形	279	20
その他	-	1
流動負債合計	15,739	13,236
固定負債		
長期借入金	1,235	375
退職給付引当金	4,070	4,004
役員退職慰労引当金	30	27
環境対策引当金	39	39
固定負債合計	5,375	4,446
負債合計	21,114	17,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金		
資本準備金	3,100	3,100
その他資本剰余金	7,254	2,369
資本剰余金合計	10,354	5,469

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,884	1,589
利益剰余金合計	4,884	1,589
自己株式	1,236	1,237
株主資本合計	16,549	14,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	371
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	315	373
純資産合計	16,233	14,586
負債純資産合計	37,348	32,268

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	41,234	31,039
売上原価		
製品期首たな卸高	727	475
当期製品製造原価	34,655	27,464
当期製品仕入高	1,514	1,429
合計	36,897	29,368
他勘定振替高	14	83
製品期末たな卸高	475	573
受注損失引当金繰入額又は戻入額()	32	7
売上原価合計	36,376	28,719
売上総利益	4,858	2,319
販売費及び一般管理費	4,108	3,848
営業利益又は営業損失()	749	1,528
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	64	54
固定資産賃貸料	15	13
雑収入	35	32
営業外収益合計	117	100
営業外費用		
支払利息	93	86
為替差損	150	29
雑支出	9	10
営業外費用合計	253	125
経常利益又は経常損失()	613	1,553
特別利益		
固定資産処分益	-	53
貸倒引当金戻入額	6	-
特別利益合計	6	53
特別損失		
固定資産処分損	20	25
ゴルフ会員権評価損	-	2
貸倒引当金繰入額	0	-
減損損失	0	-
特別損失合計	21	27
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	598	1,527
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	196	48
法人税等合計	182	61
当期純利益又は当期純損失()	781	1,589

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	18,362	52.4	12,957	47.6
労務費		5,904	16.9	5,540	20.4
経費		10,744	30.7	8,722	32.0
(うち外注加工費)		(7,494)		(6,174)	
(うち減価償却費)		(1,066)		(1,218)	
当期総製造費用		35,011	100.0	27,220	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,906		2,077	
合計		36,917		29,298	
他勘定振替高	2	184		152	
期末仕掛品棚卸高		2,077		1,681	
当期製品製造原価		34,655		27,464	

(注)

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1 労務費のうち退職給付費用は684百万円である。 2 他勘定振替高の内訳は有形固定資産168百万円、経費16百万円である。 3 原価計算の方法 個別原価計算法 ただし、社内生産の鋳造品(半製品)は総合原価計算法 によっている。	1 労務費のうち退職給付費用は599百万円である。 2 他勘定振替高の内訳は有形固定資産142百万円、経費10百万円である。 3 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,316	12,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,316	12,316
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,100	3,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,100	3,100
その他資本剰余金		
当期首残高	7,254	7,254
当期変動額		
欠損填補	-	4,884
当期変動額合計	-	4,884
当期末残高	7,254	2,369
資本剰余金合計		
当期首残高	10,354	10,354
当期変動額		
欠損填補	-	4,884
当期変動額合計	-	4,884
当期末残高	10,354	5,469
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,666	4,884
当期変動額		
欠損填補	-	4,884
当期純利益又は当期純損失()	781	1,589
当期変動額合計	781	3,295
当期末残高	4,884	1,589

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,666	4,884
当期変動額		
欠損填補	-	4,884
当期純利益又は当期純損失()	781	1,589
当期変動額合計	781	3,295
当期末残高	4,884	1,589
自己株式		
当期首残高	1,236	1,236
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,236	1,237
株主資本合計		
当期首残高	15,768	16,549
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	781	1,589
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	780	1,589
当期末残高	16,549	14,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	253	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	55
当期変動額合計	62	55
当期末残高	315	371
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	1

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	253	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	57
当期変動額合計	62	57
当期末残高	315	373
純資産合計		
当期首残高	15,515	16,233
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	781	1,589
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	57
当期変動額合計	718	1,647
当期末残高	16,233	14,586

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

半製品、原材料、貯蔵品…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 3～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 7～12年

車両及び運搬具 4～6年

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

長期前払費用

均等償却によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、当該損失を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

なお、当社は役員退職慰労金に関する内規を平成18年2月24日をもって廃止したので、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額である。

(5) 環境対策引当金

主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当て処理を行っており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、輸出入に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っている。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
建物	2,525(1,658)百万円	2,478(1,685)百万円
機械及び装置	410(410)	318(318)
土地	2,049(248)	2,049(248)
計	4,985(2,317)	4,846(2,252)

上記に対応する債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	970(970)百万円	860(860)百万円
長期借入金	1,235(1,235)	375(375)
計	2,205(2,205)	1,235(1,235)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
売掛金	1,114百万円	315百万円
買掛金	295	178
未払金	1,383	563

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
有形固定資産	12百万円	77百万円
経費	1	5
販売費及び一般管理費		0
計	14	83

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
受取配当金	34百万円	23百万円
固定資産賃貸料	11	9

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上原価	103百万円	47百万円

4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
販売手数料	446百万円	397百万円
荷造運搬費	984	776
機械据付費	118	145
広告宣伝費	177	137
役員報酬	148	152
給料及び手当	649	666
賞与	203	186
退職給付費用	151	148
福利厚生費	185	176
旅費及び交通費	359	382
減価償却費	75	91
貸倒引当金繰入額	-	24

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
販売費	約35%	約30%
一般管理費	約65%	約70%

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	1,576百万円	1,537百万円

6 固定資産処分益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
機械及び装置	- 百万円	1百万円
車両運搬具	-	0
土地	-	51
計	-	53

7 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	11百万円	19百万円
構築物	-	0
機械及び装置	5	3
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	1
計	20	25

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,149,311	3,451		4,152,762

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,152,762	1,731		4,154,493

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年11月30日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,616
関連会社株式	

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難である。

当事業年度(平成24年11月30日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,934
関連会社株式	

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	2,948百万円	3,101百万円
退職給付引当金	1,628	1,401
賞与引当金	246	191
貸倒引当金	169	157
たな卸資産評価損	104	111
その他	359	344
繰延税金資産小計	5,456	5,308
評価性引当額	5,260	5,160
繰延税金資産合計	196	148

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	-
住民税均等割等	2.3	-
繰越欠損金当期控除額	38.8	-
評価性引当額の増減	34.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4	-

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年12月1日に開始する事業年度から平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.0%に、平成27年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.0%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は12百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	253.96円	228.19円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	12.22円	24.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	781	1,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	781	1,589
普通株式の期中平均株式数(株)	63,924,104	63,921,877

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)北國銀行	1,111,000	335
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,390,000	274
		(株)ミツウロコ	150,000	69
		日本毛織(株)	100,000	55
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	128,000	48
		(株)山善	81,000	45
		澁谷工業(株)	51,000	45
		(株)ニイタカ	46,090	42
		大阪機工(株)	419,000	41
		三谷産業(株)	271,000	39
		その他22銘柄	749,072	236
			小計	5,496,162
計			5,496,162	1,234

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(2銘柄)	20,000,000	18
		小計	20,000,000	18
計			20,000,000	18

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	15,187	187	41	15,333	11,634	331	3,699
構築物	1,247	8	1	1,254	1,161	22	92
機械及び装置	17,810	535	347	17,999	15,757	627	2,241
車両運搬具	286	26	21	291	263	17	27
工具、器具及び備品	6,278	236	121	6,392	6,146	295	245
土地	3,125		6	3,118			3,118
有形固定資産計	43,935	993	539	44,389	34,964	1,293	9,425
無形固定資産							
特許権				10	5	2	4
ソフトウェア				144	121	13	22
電話加入権				5			5
その他				27	6	1	20
無形固定資産計	179	7		187	133	17	53
長期前払費用	9			9	5	0	3
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物

本社工場	繊維機械製造設備	74百万円
野々市工場	工作用機器製造設備	2百万円
松任工場	繊維機械製造設備	110百万円

機械及び装置

本社工場	繊維機械製造設備	160百万円
野々市工場	工作用機器製造設備	348百万円
松任工場	繊維機械製造設備	26百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置

本社工場	繊維機械製造設備	199百万円
野々市工場	工作用機器製造設備	132百万円
松任工場	繊維機械製造設備	14百万円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	423	25			449
受注損失引当金	11	7			19
役員退職慰労引当金	30		3		27
環境対策引当金	39				39

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	7,534
定期預金	1,000
外貨普通預金	460
その他の預金	2
計	8,997
合計	9,003

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅テクマテックス(株)	1,489
(株)牧野フライス製作所	144
伊藤忠システック(株)	105
キタムラ機械(株)	99
大阪機工(株)	60
その他	794
合計	2,693

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年12月 満期	1,058
25年1月 "	1,120
25年2月 "	203
25年3月 "	193
25年4月 "	83
25年5月 "	27
25年6月以降 "	7
合計	2,693

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング㈱	659
丸紅テクマテックス㈱	365
KOMA PRECISION INC.	318
DIAMOND TEXTILE MILLS (P) LTD	213
SHIN TONG LONG TRADIG CO.,LTD.	209
その他	2,423
合計	4,189

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{[(A)+(D)] \div 2}{(B) \div 366}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
7,190	34,078	37,080	4,189	89.8	61.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

製品

品名	金額(百万円)
製品	
織機、準備機、繊維機械部品装置	52
工作機械アタッチメント	521
半製品	
繊維機械部品	362
工作用機器部品	200
鋳造品	1
合計	1,137

(注) 上記の半製品は社内製作に係る組成部品並びに販売のための中間的製品で貯蔵中のものである。

仕掛品

品名	金額(百万円)
織機、準備機、繊維機械部品装置	735
工作機械アタッチメント	880
その他の機器	7
鑄造品	57
合計	1,681

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
地金	29
鋼材	128
買入部分品	319
貯蔵品	
鑄物用材	8
消耗工具器具	10
合計	495

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
共和電機工業(株)	1,363
津田駒機械製造(常熟)有限公司	318
津田駒機械設備(上海)有限公司	165
株式会社T-Tech Japan	24
その他	62
合計	1,934

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
田中工機(株)	43
ファナック(株)	37
朝日特殊鋼(株)	34
(株)苑原製作所	28
(株)中島溶断	17
その他	117
合計	279

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年12月 満期	88
25年 1月 "	73
25年 2月 "	80
25年 3月 "	36
合計	279

買掛金

相手先	金額(百万円)
共和電機工業(株)	158
北菱電興(株)	114
ストーブリ(株)	92
金沢機工(株)	42
(株)岡田商会	35
その他	780
合計	1,224

短期借入金

借入先	短期借入金(百万円)	1年以内に返済予定の 長期借入金(百万円)	合計(百万円)
(株)北陸銀行	3,100	510	3,610
(株)北國銀行	2,100	340	2,440
明治安田生命保険相互会社		10	10
合計	5,200	860	6,060

未払金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共和電機工業(株)	462
北菱電興(株)	404
(株)岡田商会	203
金沢機工(株)	144
(株)東山商会	135
その他	3,047
合計	4,397

(ロ)一括信託にかかる未払金の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年12月 支払	1,465
25年 1月 "	981
25年 2月 "	955
25年 3月 "	409
25年 4月 "	114
合計	3,926

設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)北都鉄工	9
(株)ダイフク	3
真柄建設(株)	3
ワイディシステム(株)	1
(有)ジャパンオイルサービス	1
合計	20

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 1月 満期	1
平成25年 2月 満期	3
平成25年 3月 満期	1
平成25年 4月 満期	13
合計	20

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)北陸銀行	225
(株)北國銀行	150
合計	375

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,456
年金資産	3,516
未認識数理計算上の差異	571
会計基準変更時差異の未処理額	363
合計	4,004

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 ホームページアドレス http://www.tsudakoma.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む、以下同じ。）は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第101期(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)平成24年2月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第101期(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)平成24年2月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第102期第1四半期(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)平成24年4月13日関東財務局長に提出

第102期第2四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月13日関東財務局長に提出

第102期第3四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成24年2月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 2月22日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 向山典佐
業務執行社員

代表社員 公認会計士 深井克志
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、津田駒工業株式会社の平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、津田駒工業株式会社が平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 2月22日

津田駒工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山典佐

代表社員
業務執行社員 公認会計士 深井克志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、津田駒工業株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。